

政策シート 政策名 03 地域医療・地域包括ケアの推進

予算費目名 01 健康医療総務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後) ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱 (10年後) ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 02 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

・市民の健康を守ることを目的として、緊急時の生命の確保、急病の早期治療など迅速かつ適切な医療サービスを受けられるよう救急医療体制の充実を図っていく。
・大規模災害時における迅速な医療救護活動が行えるよう医療救護体制を整備する。そのため関係機関との協議・調査・研究を進めていく。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	699,120	746,496	945,447	967,653	730,613	
決算	671,783	651,576	876,951	928,907		
人件費(報酬等)(A)	24,533	57,680	59,960	70,258	27,437	
人件費(人工分)(B)	186,640	191,960	195,360	197,000	190,800	
年間経費(予算又は決算+A+B)	882,956	901,216	1,132,271	1,196,165	948,850	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
24時間365日休むことなく実施する救急医療体制の構築(%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
応急救護所の屋内設置数(箇所)	箇所	目標	73	73	73	73	73	73
		実績	73	73	73	73		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・市民の健康を守ることを目的として、緊急時の生命の確保、急病の早期治療など迅速かつ適切な医療サービスを受けられるよう救急医療体制の充実を図っていく。
・大規模災害時における迅速な医療救護活動が行えるよう医療救護体制を整備する。そのため関係機関との協議・調査・研究を進めていく。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
・新型コロナウイルス感染症流行下においても医療関係団体、医療機関等の協力の下、24時間365日休むことなく救急医療体制を維持することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	健康医療推進事業	-	○		96,649	78,992	1.9	0.5		0.8	317
2	診療所管理運営事業	-	-		71,146	47,450	0.2				22,296
3	救急医療事業	-	○		572,700	423,606	16.9	2.6		6.3	3,794
4	地域医療推進事業	-	-		25,495	23,015	0.2	0.3			
5	災害時医療救護対策推進事業	-	○		15,605	10,623	0.6			0.1	502
6	看護師等養成事業費助成事業(補助金)	-	-		9,200	8,500	0.1				
7	赤十字病院移転助成事業(補助金)	-	-		112,088	111,388	0.1				
8	新型コロナウイルス感染症対策事業	-	-		2,520		0.2			0.4	
9	予防接種健康被害救済事業	-	-		8,934	7,042	0.1			0.3	352
10	自殺対策推進事業	-	-		6,324	2,648	0.5				176
11	(新規)健康医療デジタル運営経費	-	-		15,510	15,510					
12	健康医療運営経費(一般諸経費のみ)	-	-		12,679	1,839	1.2	0.6		0.1	
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					948,850	730,613	22.0	4.0		8.0	27,437

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 健康医療推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

医療奨励賞の選考、寄付講座の開設等を通じて地域の医療水準向上への取り組みを促す。また、保健医療審議会の場合を通じて、医療関係機関や市民の声を、保健医療行政へ反映させる。さらに、がん対策を推進することで、がんになっても安心して暮らせる地域社会を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1980	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市保健医療審議会条例ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健									
事業とゴールの 関連性	地域の医療水準向上への取り組みを促すことや医療関係機関や市民の声を、保健医療行政へ反映させることで、人々の健康的な生活の確保につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,121	16,024	44,005	79,638	78,992	
	決算	3,024	7,037	40,883	75,683		
	国・県支出						
	市債						
	その他	317	635	15,667	10,540	792	
	一般財源	2,707	6,402	25,216	65,143	78,200	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	114	202	179	317	317	
	人件費(人工分)(B)	15,420	16,960	18,740	15,240	17,340	
人工	正規	2.1	2.0	2.1	1.6	1.9	
	再任用(31h)	0.2	0.2	0.5	0.5	0.5	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.8	0.8	0.8	0.8	
年間経費(予算又は決算+A+B)		18,558	24,199	59,802	91,240	96,649	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
保健医療審議会の開催数(回)		目標	3	3	3	3	3	2
		実績	1	2	2	2		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 02 03 01 00105100 01 健康医療課 西崎 公康 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ①保健医療審議会等開催事業 本市の保健医療体制を充実するため保健医療審議会を開催し、保健医療衛生に関する調査審議を行った。また、医療奨励賞選考事業を実施し、市内の医療従事者を対象に、診断・治療方法の開発・改善への取り組みを論文形式で募集し、有識者で構成する審査会にて選考し表彰した。
- ②がん対策推進事業 がん対策推進計画の進捗状況を保健医療審議会にて報告した。
- ③静岡県アイバンク運営支援事業 眼科提供者の募集及び登録等の事業を実施する公益財団法人静岡県アイバンクの運営に要する経費の一部を助成した。
- ④中学生のための救急蘇生講座支援事業 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い中学生のための救急蘇生講座事業が開催されなかったことから、事業に係る負担金を支出しなかった。
- ⑤成育医療学講座事業 本市の成育医療の課題解決に生かすため、浜松医科大学の成育医療に係る教育や学術研究を行う寄付講座に対する負担金を支出した。
- ⑥先進ロボット手術開発学講座事業 浜松医科大学が設置する先進ロボット手術開発学に係る教育や学術研究に対し、その経費を支出した。
- ⑦包括支援推進事業 浜松医科大学が行う地域医療の水準の向上のための調査研究に対する寄付金を支出した。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①保健医療審議会等開催事業 保健医療審議会を2回開催し、健康はままつ21の市民アンケート結果報告等を行った。また、医療奨励賞の選考事業では、6件の論文の応募があり、選考の結果4件を表彰した。
- ②がん対策推進事業 がん対策推進計画の進捗状況を保健医療審議会にて報告した。
- ③静岡県アイバンク運営支援事業 負担金の支出を通じて、献眼の推進に寄与した。
- ④中学生のための救急蘇生講座支援事業 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い事業を中止した。
- ⑤成育医療学講座事業 寄付講座を主宰する浜松医科大学及び庁内関係課による浜松成育医療学講座連絡会を年4回開催し、成育医療を取り巻く課題等について意見交換をした。また、浜松医科大学は、浜松成育医療学講座通信を発行し、小・中学校へ周知した。
- ⑥先進ロボット手術開発学講座事業 寄付講座を主宰する浜松医科大学から、先進ロボット手術開発学の教育や学術研究に関する成果の報告を受けるとともに、市民の代表が実際に手術を実施する施設見学をロボット操作のデモンストレーションを行うことができた。
- ⑦包括支援推進事業 浜松医科大学が行う地域医療の水準の向上のための調査研究に対する成果の報告を受けた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ①新型コロナウイルス感染症の流行
- ②国の小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業の開始(2021年4月～)
- ③成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律の成立(2019年12月1日)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 委託・指定管理 事業費 人工

健康医療推進事業は、本市の保健医療施策の基盤となる事業であり、今後も、現状の水準を維持する中で、環境変化に合わせ新たに取り組むべきもの、縮減可能な取り組みを精査していく。また、北区引佐地区の一部及び天竜区阿多古・熊地区住民を対象に医療・介護に関するアンケート調査を実施するとともに、天竜区の広域でオンライン診療の補助等を実施することにより、中山間地域における医療基盤の向上を図った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 委託・指定管理 事業費 人工

上記事業を実施することで、地域の医療水準向上への取り組みを促すことや保健医療審議会の場を通じて、医療関係機関や市民の声を聴き、保健医療行政へ反映させることを継続していく。また、本市の成育医療等の課題解決に生かすため、浜松医科大学が設置する成育医療学講座及び先進ロボット手術開発学講座に寄付金を交付するとともに地域医療水準の向上のための調査研究に対する取り組みに対し寄付金を交付する。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ①保健医療審議会等開催事業 本市の保健医療体制を充実するため保健医療審議会をオンライン会議等で開催し、保健医療衛生に関する調査審議を行う。また、医療奨励賞選考事業を実施し、市内の医療従事者を対象に、診断・治療方法の開発・改善への取り組みを論文形式で募集し、有識者で構成する審査会にて選考し表彰する。なお、浜松市各種行政計画策定に関する審議を行う。
- ②がん対策推進事業 がん対策推進計画に基づき若年がん患者等に対して妊孕(にんよう)性温存治療に必要な経費等を補助するなど、がん対策を推進する。
- ③静岡県アイバンク運営支援事業 眼科提供者の募集及び登録等の事業を実施する公益財団法人静岡県アイバンクの運営に要する経費の一部を助成する。
- ④中学生のための救急蘇生講座支援事業 中学生のための救急蘇生講座事業に係る経費の一部を一般社団法人浜松市医師会へ支出する。
- ⑤成育医療寄付講座事業 本市の成育医療の課題解決に生かすため、国立大学法人浜松医科大学に成育医療に係る教育や学術研究を行う寄付講座を設置するための経費を支出する。
- ⑥先進ロボット手術開発学講座事業 国立大学法人浜松医科大学が設置する先進ロボット手術開発学に係る教育や学術研究に対し、その経費を支出する。
- ⑦包括支援推進事業 国立大学法人浜松医科大学が行う地域医療の水準の向上のための調査研究に対する寄付金を支出する。

事業シート (事業名) 02 診療所管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民が常に身近な地域で適切な医療が受けられる診療体制の整備を図り安定的に医療を提供する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	—	一般会計	自治事務(その他)	医療法、浜松市引佐診療所条例 ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑪都市								
事業とゴールの関連性		医療体制の脆弱なへき地において診療所を運営することが、人々の健康的な生活の確保につながる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	64,783	62,097	46,124	48,872	47,450	
	決算	52,435	35,256	43,308	41,362		
	国・県支出		3,000	196	35		
	市債						
	その他	50,189	31,123	39,174	42,219	41,770	
	一般財源	2,246	1,133	3,938	-892	5,680	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	20,353	23,252	24,651	25,332	22,296	
	人件費(人工分)(B)	2,100	2,100	2,100	1,400	1,400	
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		74,888	60,608	70,059	68,094	71,146	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
公設の4診療所の合計患者数(人)		目標	7,000	6,464	6,223	6,200	6,200	6,200
		実績	6,209	6,099	5,447	5,244		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

市内のへき地においても適切な医療が受けられる体制として、中山間地において4つの市立診療所(引佐鎮玉診療所、引佐渋川出張診療所、引佐伊平診療所、春野歯科診療所)を運営し、市民に安定的医療の提供を行った。また、龍山診療所、龍山歯科診療所等の民営診療所を支援した。

【公営】

- ①引佐鎮玉診療所管理運営事業 引佐町鎮玉地区住民が適切な医療を受けられるよう診療所を運営した。
- ②引佐渋川診療所管理運営事業 引佐町渋川地区住民が適切な医療を受けられるよう診療所を運営した。
- ③引佐伊平診療所管理運営事業 引佐町伊平地区住民が適切な医療を受けられるよう診療所を運営した。
- ④春野歯科診療所管理運営事業 春野地区住民が適切な歯科医療を受けられるよう歯科診療所を運営した。

【公設・民営】

- ⑤龍山診療所・龍山歯科診療所等運営支援事業 天竜地区住民が適切な医療を受けられるよう、民営診療所の運営を支援した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

【公営】

- ①引佐鎮玉診療所管理運営事業 2022年度 2,241人の患者が受診
- ②引佐渋川診療所管理運営事業 2022年度 469人の患者が受診
- ③引佐伊平診療所管理運営事業 2022年度 752人の患者が受診
- ④春野歯科診療所管理運営事業 2022年度 1,782人の患者が受診

【民営】

- ⑤龍山診療所・龍山歯科診療所等運営支援事業 天竜地区住民が適切な医療を受けられるよう、龍山歯科診療所等の公設民営診療所の運営を支援した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

結果の振り返り) 小項目 / 事業費 人工

過疎化及び高齢化が進む当該地域においても、市民が身近な地域で適切な医療を受けられる体制を維持継続することができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

今後の方向性) 小項目 / 事業費 人工

中山間地域住民の医療確保のため、現状維持に努める。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

市内のへき地においても適切な医療が受けられる体制として、中山間地において4つの市立診療所(引佐鎮玉診療所、引佐渋川出張診療所、引佐伊平診療所、春野歯科診療所)を運営し、市民に安定的医療の提供を行う。また、龍山診療所、龍山歯科診療所等の民営診療所を支援する。

【公営】

- ①引佐鎮玉診療所管理運営事業 引佐町鎮玉地区住民が適切な医療を受けられるよう診療所を運営する。
- ②引佐渋川診療所管理運営事業 引佐町渋川地区住民が適切な医療を受けられるよう診療所を運営する。
- ③引佐伊平診療所管理運営事業 引佐町伊平地区住民が適切な医療を受けられるよう診療所を運営する。
- ④春野歯科診療所管理運営事業 春野地区住民が適切な歯科医療を受けられるよう歯科診療所を運営する。

【公設・民営】

- ⑤龍山診療所・龍山歯科診療所等運営支援事業 天竜地区住民が適切な医療を受けられるよう、民営診療所の運営を支援する。

事業シート (事業名) 03 救急医療事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

緊急時の生命の確保、急病の早期治療など適切な医療サービスを提供する救急医療体制の充実を図り、市民の健康を守ることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	—	一般会計	自治事務(その他)	医療法、浜松市夜間救急室条例ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健									
事業とゴールの 関連性	救急医療体制を安定的に運営することにより、診療を通じて、人々の健康的な生活の確保につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	439,126	432,908	428,912	420,686	423,606	
	決算	428,314	402,357	407,458	409,958		
	国・県支出	17,992	17,209	25,158	26,544	15,159	
	市債						
	その他	193,770	87,924	113,565	177,974	148,888	
	一般財源	216,552	297,224	268,735	205,440	259,559	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	3,679	34,226	34,866	43,324	3,794	
	人件費(人工分)(B)	142,840	144,480	144,120	151,500	145,300	
人工	正規	17.0	17.0	17.0	17.9	16.9	
	再任用(31h)	0.4	0.7	0.6	1.6	2.6	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	8.0	8.2	8.2	7.3	6.3	
年間経費(予算又は決算+A+B)		574,833	581,063	586,444	604,782	572,700	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
救急医療体制を安定的に運営した日数		目標		365日	365日	365日	366日	365日
		実績		365日	365日	365日		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 02 03 01 001051000 03 健康医療課 西崎 公康 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

夜間、土曜日の午後及び休日における救急医療体制を安定的に運営することにより、地域住民が安心できる救急医療を提供した。

市内の救急医療体制は、夜間救急室等軽症患者を受け入れる初期救急医療、手術や入院を必要とする患者を受け入れる2次救急医療、緊急かつ極めて重篤な患者を受け入れる3次救急医療に区分されている。

①夜間救急医療事業:夜間における初期救急医療及び2次救急医療体制を安定的に運営した。

②休日救急医療事業:休日における初期救急医療及び2次救急医療体制を安定的に運営した。

③土曜救急医療事業:土曜日における初期救急医療及び2次救急医療体制を安定的に運営した。

④入院治療を必要とする重症救急患者の医療を輪番制により行う病院の開設者に対して、病院群輪番制病院設備整備事業に要する経費の一部について、補助金を交付した。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

①夜間救急医療事業 … 初期救急医療 夜間救急室 11,624人、2次救急医療 病院群輪番

②休日救急医療事業 … 初期救急医療 天竜休日救急診療所 415人(休診)、2次救急医療 病院群輪番

③土曜救急医療事業 … 初期救急医療 夜間救急室 1,007人、2次救急医療 病院群輪番

④病院群輪番制病院設備整備費助成事業費 … 1病院に対し補助金を交付した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

救急医療体制については、各医師会や医療機関との連携が必要であり、地域性も考慮する必要がある。現時点で本市の救急医療体制は概ね良好に機能しているため現状を維持する。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

各医師会や医療機関の協力の下、市民の皆様には365日24時間体制の安全安心な救急医療を提供する。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

夜間、土曜日の午後及び休日における救急医療体制を安定的に運営することにより、地域住民が安心できる救急医療を提供する。

市内の救急医療体制は、夜間救急室等軽症患者を受け入れる初期救急医療、手術や入院を必要とする患者を受け入れる2次救急医療、緊急かつ極めて重篤な患者を受け入れる3次救急医療に区分されている。

①夜間救急医療事業:夜間における初期救急医療及び2次救急医療体制を安定的に運営する。

②休日救急医療事業:休日における初期救急医療及び2次救急医療体制を安定的に運営する。

③土曜救急医療事業:土曜日における初期救急医療及び2次救急医療体制を安定的に運営する。

④土曜日(休日を除く)、日曜日、休日及び夜間において、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を輪番制により行う病院(以下「病院群輪番制病院」という)の開設者に対して、病院群輪番制病院設備整備事業に要する経費の一部について、予算の範囲内において補助金を交付する。

事業シート (事業名) 04 地域医療推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

へき地及びへき地に準ずる地区の住民の医療確保を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市看護師等修学資金貸与条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育	⑪都市							
事業とゴールの 関連性			医療資源が少ない地域に対し、患者輸送や地域で働く看護師等を養成することで、人々の健康的な生活を確保につながる。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	13,796	13,535	16,982	20,002	23,015	
	決算	13,113	13,333	16,704	19,710		
	国・県支出	126	150	1,795	3,537	150	
	市債						
	その他	12,800	13,000	12,750		16,000	
	一般財源	187	183	2,159	16,173	6,865	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	1,400	1,400	2,120	1,420	2,480	
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	
	再任用(31h)			0.2	0.2	0.3	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		14,513	14,733	18,824	21,130	25,495	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
へき地患者輸送車(水窪塩沢線)の年間運行回数(回)		目標	48	48	48	48	48	48
		実績	31	24	36	26		
看護師等修学資金の新規貸与者人数(人)		目標	10	10	9	9	9	9
		実績	9	8	6	6		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	02	03	01	001051000	04	健康医療課	西崎 公康	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ①へき地患者輸送事業 公共交通がなく、へき地に準ずる水窪の塩沢地区から医療機関へバス運行を行い、医療機関への交通手段を確保した。(水窪協働センター)
 - ・運行回数 月2日(4回)のデマンド運行 ・利用料金 1乗車200円(障害者手帳、療育手帳提示者は50%の減免)
- ②天竜区看護師等修学資金貸与事業 天竜区内の病院及び診療所における保健師、看護師及び准看護師の充足を図るため、市長が指定する医療提供施設で一定期間就労することを条件に、看護学生等に修学資金を貸与した。
 - 貸与の対象地区と貸与額
 - ・天竜、龍山、春野地区と天竜病院 月額6万円の貸与 ・佐久間、水窪地区 月額8万円の貸与
- ③在宅医療ICT推進事業 医師会に委託し、天竜区阿多古・熊地区及び北区引佐地区の中山間地域において、地域住民の医療・介護に関する調査を実施した。また、天竜区においては、地域支援看護師を配置し、交通弱者等に対しオンライン診療を実施するとともに、無医地区を中心に健康講座を開催し医療基盤の向上を図った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①へき地患者輸送事業 運行回数 26回 運行患者数 25人

水窪町の塩沢線については、公共交通の運行基準を満たさないため引き続き患者輸送車の運行を行い、へき地から医療機関への交通手段を確保した。
- ②天竜区看護師等修学資金貸与事業 16人に対して、修学資金を貸与した。

内訳:天竜・春野・龍山地区 2022年度新規貸与者(月額6万円) 3人、継続 7人
佐久間・水窪地区 2022年度新規貸与者(月額8万円) 3人、継続 3人

※修学資金の貸与を受け、天竜区内に従事した看護師数 67人(2008年度の事業開始から2023.4.1までの就職者累計)
- ③在宅医療ICT推進事業 天竜区阿多古・熊地区及び北区引佐町の中山間地域住民を対象に医療・介護に関するアンケート調査を実施した。また、天竜区において、地域支援看護師を配置しオンライン診療の補助を行うとともに無医地区住民へ健康講座・健康相談業務を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 人工

従来からの取り組みに加えて、天竜区阿多古・熊地区及び北区引佐地区中山間地域住民を対象に医療・介護に関するアンケート調査の実施し、住民の意向や考えを考察・分析・課題整理をするとともに、天竜区においては交通弱者等に対しオンライン診療の補助や無医地区を中心に健康講座等を拡充し、中山間地域における医療基盤の向上を図った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

新たに、北区引佐地区の中山間地域を対象に地域支援看護師を配置し、オンライン診療の補助を行うとともに、住民の健康講座・相談等を行う。また、天竜区の竜川地区及び龍山地区の住民に医療・介護に関するアンケート調査を行い住民の意向や考えを聴くなど中山間地域における医療基盤の向上を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ①へき地患者輸送事業 公共交通がなく、へき地に準ずる水窪の塩沢地区から医療機関へバス運行を行い、医療機関への交通手段を確保する。(水窪協働センター)
 - ・運行回数 月2日(4回)のデマンド運行 ・利用料金 1乗車200円(障害者手帳、療育手帳提示者は50%の減免)
- ②天竜区看護師等修学資金貸与事業 天竜区内の病院及び診療所における保健師、看護師及び准看護師の充足を図るため、市長が指定する医療提供施設で一定期間就労することを条件に、看護学生等に修学資金を貸与する。
 - 貸与の対象地区と貸与額
 - ・天竜、龍山、春野地区と天竜病院 月額6万円の貸与 ・佐久間、水窪地区 月額8万円の貸与
- ③在宅医療ICT推進事業 天竜区の中山間地域全域及び北区引佐地区の中山間地域を対象に地域支援看護師を配置し、オンライン診療を拡充するとともに、住民の健康講座・相談等を行う。また、天竜区竜川地区及び龍山地区で住民の医療・介護に関する意識調査を行い、今後の事業展開を検討する。
 - ・地域住民へ医療と介護に関するアンケート調査(夏頃)
 - 天竜地域の一部(竜川地区 約470世帯、龍山地区約270世帯)
 - ・地域支援看護師等による住民の健康講座・相談等(通年)
 - ・地域支援看護師等によるオンライン診療の補助(医療機関、地域住民)(通年)
 - ・地域支援看護師等による多職種連携会議等への出席、助言(通年)

事業シート (事業名) 05 災害時医療救護対策推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

大規模災害が発生した時に、最善の医療救護体制で臨むことができるようにする。また、医療関係団体及び自主防災隊の医療救護活動にかかる知識と技術の習得を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1996	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市医療救護対策委員会要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑪都市							
事業とゴールの関連性		医療救護計画を改定し、災害時の医療救護体制を強化することで、人々の健康的な生活の確保につながる。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	11,059	23,991	7,283	25,815	10,623	
	決算	10,051	19,685	6,232	22,555		
	国・県支出	1,672	4,516	1,540	4,400	2,108	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	8,379	15,169	4,692	18,155	8,515	
人件費(報酬等)(A)		282		141	669	502	
人件費(人工分)(B)		7,700	6,300	6,020	4,480	4,480	
人工	正規	1.1	0.9	0.7	0.6	0.6	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.4	0.1	0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		18,033	25,985	12,393	27,704	15,605	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
応急救護所などへの医療資機材の配備・更新率		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 応急救護所などへの医療資機材の配備・更新
 応急救護所などへ医療資機材の配備・更新を行った。
- 医療救護対策委員会の開催
 4回開催予定だったところ、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い2回に減じて実施した。
- 医療救護計画の周知
 2021年度に大幅改訂した医療救護計画の周知を実施した。
- 医療救護訓練の実施
 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い開催を見送った。
- 災害時通信体制の強靱化
 災害時通信体制を確保するため病院/診療所、関係団体、行政が参加する「浜松市災害医療ネットワーク」を運用した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 応急救護所などへ医療資機材の配備・更新を行った。
- 2021年度に改訂した医療救護計画を市内医療機関等へ周知した。
- 救護所の情報伝達訓練及び付与情報投げ込みによる対応訓練、医療救護訓練は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い開催を見送った。
- 応急救護所に参集する看護師ボランティアの登録50名。研修は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い実施しなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 医療救護計画の周知を行った。
- ・ 浜松赤十字病院との救護所医療資器材管理更新業務に係る災害協定に基づき、病院前救護所の医療資器材の一部を整備した。
- ・ 災害時医療に従事する医師、歯科医師、薬剤師、行政職員を対象に、災害医療コーディネート研修を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 2020年度に導入した「安否確認システム」の更なる周知を図る。
- ・ 災害時医療に従事する医師、歯科医師、薬剤師、行政職員を対象に、災害医療コーディネート研修を行う。
- ・ 浜北区において、病院前救護所の体制整備を進める。
- ・ 医療救護計画の周知を進める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 応急救護所などへの医療資機材の配備・更新
 応急救護所などへ医療資機材の配備・更新を行う。
- 医療救護対策委員会の開催
 医療関係団体の代表等で組織する医療救護対策委員会を開催し、災害時の医療救護が円滑に行われるよう情報交換を行い、体制の整備を図るとともに、医療救護計画等についての調査研究を行う。
- 医療救護計画の周知
 地震被害想定に基づく傷病者等を救護する体制を確立することを目的とした、医療救護計画の周知を行う。
- 医療救護訓練の実施
 医師会との共催で医療救護訓練を実施する。
- 保健医療調整本部の運用訓練等の実施
 保健医療調整本部(浜松市口腔保健医療センター講座室)において、災害時優先電話などの通信確認を県・防災訓練を通して行う。
 災害時医療に従事する医師、歯科医師、薬剤師、行政職員を対象に、災害医療コーディネート研修を行う。

事業シート (事業名) 06 看護師等養成事業費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

看護師及び歯科衛生士の人材育成に係る支援を行い、市内の看護師等の充足を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1980	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市看護師養成事業費補助金交付要綱ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育								
事業とゴールの関連性		質の高い技術を身に付けた看護専門職の担い手が育成されることで、人々の健康的な生活の確保につながる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	
	決算	8,470	8,500	8,350	8,410		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	8,470	8,500	8,350	8,410	8,500	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,170	9,200	9,050	9,110	9,200	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
看護師養成所の卒業者数(人)		目標	90	90	90	90	90	90
		実績	79	82	78	74		
歯科衛生士養成所の卒業者数(人)		目標	44	44	44	44	44	44
		実績	44	40	44	39		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○看護師養成事業費補助金 5,910千円
 市内の私立看護師養成所で行う看護学生養成事業に係る経費のうち教職員等の人件費の一部と、市内の医師会立看護師等養成所が行う臨床実習強化対策事業(病院等における現場体験実習)に係る経費の一部を補助した。

- ・私立看護師養成所看護学生養成事業 3,000千円
 交付先 : 浜松市医師会看護高等専修学校、静岡県厚生連看護専門学校
- ・看護師等養成所臨床実習強化対策事業 2,910千円
 交付先 : 浜松市医師会看護高等専修学校

○歯科衛生士養成事業費補助金 2,500千円
 市内の歯科衛生士養成所で行う、歯科衛生士養成事業に係る経費のうち教職員等の人件費の一部を補助した。
 交付先 : 浜松歯科衛生士専門学校



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2022年度実績)

浜松市医師会看護高等専修学校で 44人、静岡県厚生連看護専門学校で 30人が卒業した。
 浜松歯科衛生士専門学校で 39人が卒業した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

看護師の安定的な供給が地域医療の充実のために欠かせないものであるため、補助金を継続する。市内への就職率を継続的に確認した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市内への就職率を毎年確認する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

○看護師養成事業費補助金 6,000千円
 市内の私立看護師養成所で行う看護学生養成事業に係る経費のうち教職員等の人件費の一部と、市内の医師会立看護師等養成所が行う臨床実習強化対策事業(病院等における現場体験実習)に係る経費の一部を補助する。

- ・私立看護師養成所看護学生養成事業 3,000千円
 交付先 : 浜松市医師会看護高等専修学校、静岡県厚生連看護専門学校
- ・看護師等養成所臨床実習強化対策事業 3,000千円
 交付先 : 浜松市医師会看護高等専修学校

○歯科衛生士養成事業費補助金 2,500千円
 市内の歯科衛生士養成所で行う、歯科衛生士養成事業に係る経費のうち教職員等の人件費の一部を補助する。
 交付先 : 浜松歯科衛生士専門学校

事業シート (事業名) 07 赤十字病院移転助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2005年6月7日に浜北市と浜松赤十字病院が締結した覚書等に基づき、浜松赤十字病院の移転を支援し、「新市建設計画」に掲げる市民が安心して暮らせる医療サービスの提供を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	2026	一般会計	自治事務(その他)	浜松赤十字病院施設整備償還費補助金 交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健									
事業とゴールの 関連性	浜松赤十字病院の移転を支援することにより、市民が安心して暮らせる医療サービスの提供を図ることができ、人々の健康的な生活の確保につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	146,254	145,980	132,565	131,280	111,388	
	決算	146,254	145,980	132,545	131,280		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	146,254	145,980	132,545	131,280	111,388	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	700	700	700	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		146,954	146,680	133,245	131,980	112,088	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
当初計画に対して、対応できている診療科数(各年11月1日現在)		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	37	37	37	39		
当初計画に対して、対応できている医師数(各年11月1日現在)		目標	48	48	48	48	48	48
		実績	52	52	54	58		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・浜松赤十字病院に建設に係る元利償還金に対する補助として助成した。
- ・助成するにあたり浜松赤十字病院の2022年11月1日現在の診療体制を確認した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2007年11月の病院の移転により、2007度から浜松市内の2次救急輪番病院(浜北区内唯一)及び地域医療支援病院(2009年9月指定)、災害拠点病院(2013年7月指定)としての役割を果たした。
- ・2022年11月1日現在、58人の常勤医師が在籍し、外来21.5科、入院17.5科の診療科で診療を行っており、浜北区及び天竜区の住民を中心に医療サービスを提供した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2026年度をもって終了する予定である。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

産科を欠くものの、診療科目は39科、全体数で当初計画を達成している。
産科以外の新たな地域ニーズの変化に対しては診療機能の確保・充実が図られている。
地域医療支援病院、災害拠点病院、在宅医療の後方支援および高齢者医療の充実、浜北区・天竜区からの救急患者受け入れ状況等、当初計画にない新規地域ニーズへ十分な対応をしている要因等を考慮して執行する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・浜松赤十字病院の建設に係る元利償還金に対する補助として助成する。
- ・助成するにあたり浜松赤十字病院の11月1日現在の診療体制を確認する。

事業シート (事業名) 08 新型コロナウイルス感染症対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

新型コロナウイルス感染症の拡大時において医療体制を適切に維持するため。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	-	一般会計	自治事務(その他)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健									
事業とゴールの関連性	新型コロナウイルス感染症対策を行うことにより、あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活の確保を目指す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算		32,242	234,707	206,847		
	決算		9,614	198,382	195,793		
	国・県支出		9,614	147,173	186,895		
	市債						
	その他			4,659			
	一般財源			46,550	8,898		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)		2,460	4,000	4,280	2,520	
人工	正規		0.3	0.4	0.4	0.2	
	再任用(31h)		0.1	0.1	0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.3	0.4	0.4	
年間経費(予算又は決算+A+B)			12,074	202,382	200,073	2,520	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
webによる医療関係者との新型コロナウイルス感染症対策会議の回数		目標		20	20	20		
		実績		21	14	7		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○医療調整本部事業

新型コロナウイルス感染症クラスター発生時における感染症対策事業に係る医師、看護師等の謝礼、新型コロナウイルス感染症患者の搬送に係る委託料等を執行した。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

○webによる新型コロナウイルス感染症対策の病院長会議を7回開催して、市内医療機関の連携協力体制の構築に向けた協議を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○webによる医療関係者との新型コロナウイルス感染症対策会議を開催した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

新型コロナウイルス感染症の終息をもって事業を終了する。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・新型コロナウイルスの感染状況に応じて、病院長会議を開催し、市内医療機関の連携体制の構築を図る。

事業シート (事業名) 09 予防接種健康被害救済事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

予防接種法に基づき予防接種を実施した際、健康被害を受けた被害者を救済することを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1977	—	一般会計	自治事務(法令義務)	予防接種法、浜松市予防接種健康被害調査委員会条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健									
事業とゴールの 関連性	予防接種健康被害救済のための体制を維持していくことで、予防接種を円滑に実施し、伝染の恐れのある疾病の発生・蔓延を予防することとなり、人々の健康的な生活の確保につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,650	6,929	7,455	7,011	7,042	
	決算	6,128	6,051	6,553	6,285		
	国・県支出	3,463	3,218	3,572	3,366	68	
	市債						
	その他					3,839	
	一般財源 一般会計繰入金	2,665	2,833	2,981	2,919	3,135	
人件費(報酬等)(A)		35		123	352	352	
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	2,940	1,540	
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.3	0.3	
年間経費(予算又は決算+A+B)		7,563	7,451	8,076	9,577	8,934	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 予防接種健康被害調査委員会の開催
 予防接種法に基づく下記の予防接種を受けた方に健康被害(異常な副反応により後遺症が残った場合等)が生じた場合、市は予防接種健康被害調査委員会を開催し、疾病の状況及び診療内容に関する資料収集等を行う。本委員会が調査した資料は国へ送られ、健康被害認定のための資料となる。
 ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、BCG、麻しん・風しん混合、日本脳炎、ジフテリア・破傷風混合、子宮頸がん予防、水痘、インフルエンザ(成人)、成人用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス、新型コロナ
- 予防接種法に基づく給付(予防接種健康被害救済事業費補助金)
 健康被害が予防接種を受けたことによるものであると国が認定した方に対し、予防接種法で定められた額の支給をした。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
 指標の達成度
- 予防接種健康被害調査委員会の開催
 2022年8月、11月、2023年2月、3月の4回、予防接種健康被害調査委員会を開催し、県を通して国へ進達を行った。
 また、新たに予防接種健康被害救済措置申請書の提出があり、予防接種健康被害調査委員会の開催に向けて、必要な資料の収集を行った。
 - 予防接種法に基づく給付(予防接種健康被害救済事業費補助金)
 予防接種法で定められた額の障害年金を支給した。これにより、健康被害者の健康維持と福祉の向上に寄与し、社会的公正が図られた。
- (2)考慮すべき社会経済状況の変化(新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 新型コロナウイルスワクチン接種の対象者拡大



6 事業の見直し (Action)

- (1)前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- 法律の定めにより国から市が受託している事務であり、救済の対象者、支給額、支払時期等についても予防接種法等の法令により定められているため、これにより進めていく。また、予防接種の性質上、関係者がいかに注意を払っても、極めてまれに健康被害が起こりうる特殊性を有しているため、現状通り制度を継続する。
- (2)当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- 予防接種健康被害の申請が提出された場合は、法令に則り、停滞なく進達を行う。
 新型コロナウイルスワクチンの接種に伴う健康被害の申請についても、法律等に基づき適切に手続きを行う。
 健康被害認定者への支給を適切に行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 予防接種健康被害調査委員会の開催
 予防接種法に基づく下記の予防接種を受けた方に健康被害(異常な副反応により後遺症が残った場合等)が生じた場合、市は予防接種健康被害調査委員会を開催し、疾病の状況及び診療内容に関する資料収集等を行う。本委員会が調査した資料は国へ送られ、健康被害認定のための資料となる。
 ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、BCG、麻しん・風しん混合、日本脳炎、ジフテリア・破傷風混合、子宮頸がん予防、水痘、インフルエンザ(成人)、成人用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス、新型コロナ
- 予防接種法に基づく給付(予防接種健康被害救済事業費補助金)
 健康被害が予防接種を受けたことによるものであると国が認定した方に対し、予防接種法で定められた額の医療費(実費)、医療手当、障害年金等を支給する。
- 新型コロナウイルス感染症予防ワクチンへの対応
 新型コロナウイルス感染症予防ワクチンの接種に伴い健康被害が生じた場合、法律等に基づき健康被害認定のための手続きを行う。

事業シート (事業名) 10 自殺対策推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

自殺は個人的な問題として捉えるものではなく、その背景に様々な社会的要因があることを踏まえ、社会全体で取り組むべき課題であり、総合的な対策を必要とする。様々な分野の関係機関・団体との連携により、セーフティネットの強化を図ることにより、地域の特性に応じた実効性の高い施策を推進し、自殺の防止、自死遺族等への支援の充実等総合的な自殺対策の推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	—	一般会計	自治事務(法令義務)	自殺対策基本法、第三次浜松市自殺対策推進計画ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健									
事業とゴールの関連性	総合的な自殺対策を行うことにより、誰も自殺に追い込まれることのない社会を実現することで、人々の健康的な生活の確保につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,874	2,456	2,749	2,439	2,648	
	決算	2,252	2,254	2,286	2,299		
	国・県支出	1,000	1,000	1,000	1,000	940	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,252	1,254	1,286	1,299	1,708	
人件費(報酬等)(A)		70			264	176	
人件費(人工分)(B)		2,800	2,800	2,800	3,500	3,500	
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,122	5,054	5,086	6,063	6,324	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
人口動態統計による前年の自殺率(人口10万人当たりの自殺者数)		目標	13.5	12.9	12.5	12	11.7	11.3
		実績	14.5	13.7	13.5	15.9		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 第三次自殺対策推進計画の施行
自殺対策基本法第3条に基づき、2019年度から2023年度までを計画期間とした第三次計画の施策を実行した。
- 自殺対策連携会議の開催
自殺対策連携会議を実施した。
- いのちをつなぐ手紙事業(普及啓発)の実施
本市独自の事業である「いのちをつなぐ手紙」で、命の大切さや自殺予防について更なる市民への啓発を行った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 第三次自殺対策推進計画に記載されている対策事業を関係各課で推進した。
- 自殺対策連携会議を実施した。
- 相談機関一覧表を配布し周知を行った。
- 自殺対策連携推進員研修を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○現時点で把握している本市の自殺者数(2022年・人口動態統計)では127名で、前年の105名から増加、自殺死亡率(2022年: 15.9、2021年: 13.75)も増加傾向である。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 第三次計画に基づき、引き続き関係課による事業を継続実施し、更なる自殺対策の推進を図っていく。
- 第四次計画の策定に当たり、市民アンケート等を実施していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 第三次自殺対策推進計画の施策の実施
自殺対策基本法第3条に基づき、国の自殺総合対策大綱を踏まえ、2019年度から2023年度までを計画期間とした第三次計画の施策を実行する。
- 第四次自殺対策推進計画の策定の実施
自殺対策基本法第3条に基づき、国の自殺総合対策大綱を踏まえ、2024年度からを計画期間とした第四次計画の策定を実行する。
- 自殺対策連携会議の開催
会議の開催により、様々な分野の関係機関・団体と連携・協力し、総合的な自殺対策の推進を図る。
- いのちをつなぐ手紙事業(普及啓発)の実施
本市独自の事業「いのちをつなぐ手紙」により広く市民に命の大切さや自殺予防の啓発を実施する。

事業シート (事業名) 11 (新規)健康医療デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

本市の「デジタルファースト宣言」に基づき、デジタルの力を最大限に活用し、持続可能な都市づくりを推進することで、市民のQOLの向上を図るもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			14,342	14,941	15,510	
	決算			12,917	14,023		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			12,917	14,023	15,510	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				12,917	14,023	15,510	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

事業シート (事業名) 12 健康医療運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,957	1,834	1,823	1,622	1,839	
	決算	1,742	1,509	1,333	1,549		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,742	1,509	1,333	1,549	1,839	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,580	12,660	12,660	10,840	10,840	
人工	正規	1.5	1.5	1.5	1.2	1.2	
	再任用(31h)	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.1	0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,322	14,169	13,993	12,389	12,679	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

政策シート 政策名 03 地域医療・地域包括ケアの推進

予算費目名 03 病院会計支出金

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後) ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱 (10年後) ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 02 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

・当地域の医療の充足を図り、地域住民の健康維持と増進、地域の発展に貢献する自治体病院としての使命を果たす。
・経常収支比率100%を堅持する安定的な病院運営、医師等の確保、医療設備の充実を図り、身近な地域で適切な医療サービスを継続する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	586,427	623,994	687,244	549,305	632,454	
決算	584,328	604,037	686,732	516,962		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	584,328	604,037	686,732	516,962	632,454	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
経常収支比率100%以上を維持	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	96	100	100	92		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・当地域の医療の充足を図り、地域住民の健康維持と増進、地域の発展に貢献する自治体病院としての使命を果たした。
・経常収支比率100%を概ね堅持する安定的な病院運営、医師等の確保、医療設備の充実を図り、身近な地域で適切な医療サービスを実施した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
・当地域の医療の充足を図り、地域住民の健康維持と増進、地域の発展に貢献する自治体病院としての使命を果たした。
・経常収支比率100%を概ね堅持する安定的な病院運営、医師等の確保、医療設備の充実を図り、身近な地域で適切な医療サービスを実施した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	病院事業会計負担金	—	—		632,454	632,454				
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					632,454	632,454				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 病院事業会計負担金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

佐久間病院事業の安定化を図り、市民に身近な医療を効率的に提供するため、佐久間病院に対し病院事業会計負担金を支出する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1962	-	一般会計	自治事務(その他)	医療法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	586,427	623,994	687,244	549,305	632,454	
	決算	584,328	604,037	686,732	516,962		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	584,328	604,037	686,732	516,962	632,454	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		584,328	604,037	686,732	516,962	632,454	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
経常収支比率100%以上を維持		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	96	100	100	92		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 浜松市国民健康保険佐久間病院負担金
- 地方公営企業法第17条の2第1項第1号に規定する負担金
 - ・救急告示病院負担金
 - 地方公営企業法第17条の2第1項第2号に規定する負担金
 - ・不採算地区病院運営費及びへき地医療の実施要する費用他
 - ・公立病院附属診療所運営費負担金
 - ・医師確保対策に要する経費・退職給与金不足分
 - ・建設改良に必要な費用 (医療機器)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

病院事業会計への支出金について、地方交付税の算定基準及び地方公営企業繰出基準に基づいた算出方法とした。

これに基づき、佐久間病院に対する負担金の支出により、地域医療水準を維持するとともに、安全・安心な医療を提供することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

当地域の医療の充足を図り、地域住民の健康維持と増進、地域の発展に貢献する自治体病院としての使命を果たした。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

当地域の医療の充足を図り、地域住民の健康維持と増進、地域の発展に貢献する自治体病院としての使命を果たす。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 浜松市国民健康保険佐久間病院負担金
- 地方公営企業法第17条の2第1項第1号に規定する負担金
 - ・救急告示病院負担金
 - 地方公営企業法第17条の2第1項第2号に規定する負担金
 - ・不採算地区病院運営費及びへき地医療の実施要する費用他
 - ・公立病院附属診療所運営費負担金
 - ・医師確保対策に要する経費・退職給与金不足分
 - ・建設改良に必要な費用 (医療機器)

政策シート 政策名 03 地域医療・地域包括ケアの推進

予算費目名 04 浜松市病院事業会計(佐久間病院)

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 02 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

・当地域の医療の充足を図り、地域住民の健康維持と増進、地域の発展に貢献する自治体病院としての使命を果たす。
 ・経常収支比率100%を堅持する安定的な病院運営、医師等の確保、医療設備の充実を図り、身近な地域で適切な医療サービスを継続する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,414,823	1,435,137	1,396,836	1,322,317	1,431,057	
決算	1,346,571	1,333,024	1,204,976	1,243,996		
人件費(報酬等)(A)	103,811	98,201	29,828	21,201	28,370	
人件費(人工分)(B)	550,800	470,200	432,400	421,200	396,600	
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,001,182	1,901,425	1,667,204	1,686,397	1,856,027	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
経常収支比率100%以上を維持	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	96	100	100	92		
医療機器の整備	台	目標	3	7	3	3	3	3
		実績	3	7	3	3		
看護師修学資金新規貸与者	人	目標	2	2	2	3	3	3
		実績	3	0	2	3		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・当地域の医療の充足を図り、地域住民の健康維持と増進、地域の発展に貢献する自治体病院としての使命を果たした。
 ・経常収支比率100%を概ね堅持する安定的な病院運営、医療設備の充実を図り、身近な地域で適切な医療サービスを実施した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

・当地域の医療の充足を図り、地域住民の健康維持と増進、地域の発展に貢献する自治体病院としての使命を果たした。
 ・経常収支比率100%を概ね堅持する安定的な病院運営、医療設備の充実を図り、身近な地域で適切な医療サービスを実施した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	浜松市病院事業(佐久間病院事業費用)	-	○		1,787,372	1,362,402	51.0	4.0		9.0	28,370
2	浜松市病院事業(佐久間病院資本的支出)	-	○		68,655	68,655					
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					1,856,027	1,431,057	51.0	4.0		9.0	28,370

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 浜松市病院事業(佐久間病院事業費用)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

佐久間病院と附属診療所を運営し、市民に身近な医療を効率的に提供するとともに、地域住民の保健・福祉事業の中心的な役割を担い、安全安心な医療を提供する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1962	-	事業会計	自治事務(その他)	医療法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの 関連性	病院事業の運営を通じ、人々の健康的な生活を確保する取り組みを行っている。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,318,890	1,281,275	1,334,141	1,262,231	1,362,402	
	決算	1,251,969	1,205,076	1,143,651	1,184,522		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	703,687	650,228	481,446	689,970	757,919	
	一般会計繰入金	548,282	554,848	662,205	494,552	604,483	
	人件費(報酬等)(A)	103,811	98,201	29,828	21,201	28,370	
	人件費(人工分)(B)	550,800	470,200	432,400	421,200	396,600	
人工	正規	68.0	59.0	54.0	54.0	51.0	
	再任用(31h)	6.0	5.0	5.0	5.0	4.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	19.0	14.0	13.0	9.0	9.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,906,580	1,773,477	1,605,879	1,626,923	1,787,372	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
経常収支比率100%以上を維持		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	96	100	100	92		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 佐久間病院と2箇所の附属診療所の運営
- ・北遠地域唯一の公立病院として市民に身近で適切な医療サービスを提供する。
 - ・救急医療事業や無医地区巡回診療を行う。
 - ・運営の基本方針として、健康・医療・福祉を一体的に取り組む地域包括ケアを推進し、健康で安心して暮らせる地域社会の実現に取り組む。
 - ・医師等の確保対策に取り組み、病院運営の基盤を整備する。
 - ・がん診療連携拠点病院との連携による画像読影、がん相談支援事業を実施し、がん対策推進計画を推進する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・北遠地域唯一の公立病院として市民に身近で適切な医療サービスを提供した。
- ・救急医療事業や無医地区巡回診療を行った。
- ・運営の基本方針として、健康・医療・福祉を一体的に取り組む地域包括ケアを推進し、健康で安心して暮らせる地域社会の実現に取り組んだ。
- ・医師等の確保対策に取り組み、病院運営の基盤を整備した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

当地域の医療の充足を図り、地域住民の健康維持と増進、地域の発展に貢献する自治体病院としての使命を果たした。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

当地域の医療の充足を図り、地域住民の健康維持と増進、地域の発展に貢献する自治体病院としての使命を果たす。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 佐久間病院と2箇所の附属診療所の運営
- ・北遠地域唯一の公立病院として市民に身近で適切な医療サービスを提供する。
 - ・救急医療事業や無医地区巡回診療を行う。
 - ・運営の基本方針として、健康・医療・福祉を一体的に取り組む地域包括ケアを推進し、健康で安心して暮らせる地域社会の実現に取り組む。
 - ・医師等の確保対策に取り組み、病院運営の基盤を整備する。
 - ・がん診療連携拠点病院との連携による画像読影、がん相談支援事業を実施し、がん対策推進計画を推進する。

事業シート

(事業名) 02 浜松市病院事業(佐久間病院資本的支出)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

佐久間病院と附属診療所の運営に必要な医療設備の充実を図り、身近な地域で適切な医療サービスを提供する。看護師修学資金貸与事業により看護師の確保に取り組む。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1962	-	事業会計	自治事務(その他)	医療法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	95,933	153,862	62,695	60,086	68,655	
	決算	94,602	127,948	61,325	59,474		
	国・県支出						
	市債						
	その他	58,556	78,759	36,286	37,064	40,684	
	一般財源						
	一般会計繰入金	36,046	49,189	25,039	22,410	27,971	
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)						
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		94,602	127,948	61,325	59,474	68,655	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
医療機器の整備		目標	3	7	3	3	3	3
		実績	3	7	3	3		
看護師修学資金新規貸与者		目標	2	2	2	3	3	3
		実績	3	0	2	3		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 医療機械器具等の整備
- 企業債元金償還
・病院事業債償還
- 看護師確保対策
・看護師修学資金貸与事業



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

診療に必要な医療機器3台を整備し、身近な地域で適切な医療サービスを提供することができた。また、企業債元金償還金については、償還計画に基づき執行した。

看護師修学資金の新規貸与者は2名となり、看護師確保に取り組んだ。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状

診療に必要な医療機器を整備し、身近な地域で適切な医療サービスを提供することができた。また、看護師修学資金貸与事業は新規貸与者を確保し、看護師確保に取り組んだ。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状

診療に必要な医療機器を整備し、身近な地域で適切な医療サービスを提供していく。また、看護師修学資金貸与事業は今後も新規貸与者を確保し、看護師確保に取り組んでいく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 医療機械器具等の整備
- 企業債元金償還
・病院事業債償還
- 看護師確保対策
・看護師修学資金貸与事業